

○具体的な取り組みについては、今後、フォローアップ委員会等のご意見を踏まえて最終案をとりまとめ、3月のフォローアップ委員会で議論のうえ、正式に決定します。

第3期高知県産業振興計画《連携テーマ》(素案)

～目次～

【1 連携テーマ】

- ・産学官連携による力強い産業の礎を築く 1
- ・産業人材の育成・確保 8

分野	連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く）	戦略の柱	1 産業振興に資する産学官連携の場づくり				
		取組方針	1 産学官連携のプラットフォームの設置				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【産学官01】 ◆産学官民連携による産業振興の推進	県内外の知恵や人材を導入し産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた取組を促進するために、産学官民連携に向けたワンストップ窓口の設置、アイデアを生み出す仕組みづくり、起業の促進、土佐MBAによる産業人材育成の推進を行う。	産学官民が連携した事業化案件数	4件(H27予定) ↓ 10件	産学官民連携による産業振興の推進				
				産学官民連携センター：県内外の高等教育機関や企業等と連携し、相談窓口寄せられたシーズやニーズ、交流事業、人材育成事業等を通じて出されたアイデア等を新事業や起業につなげるための仕組みを構築・点検。必要に応じて修正を加えながら、取り組みを推進。				

分野	連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く）
戦略の柱	2 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進

戦略の方向性	産業振興に資する産学官民連携の取り組みを推進
--------	------------------------

NO	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	基本方向						
					①	②	③	④	⑤	⑥	
1	産学官連携によるイノベーションの創出	<p>【産学官連携会議等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携会議を開催し、日常的に交流する場ができたことで、産学官の距離感が縮まり、産学連携の意識が向上した 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ）による11件を支援（H23～H27） ●事業化件数が4件（実績3件＋見込1件）となり、事業化が着実に進みつつある ●産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ）の実施により、大学と県内企業の具体的な共同研究が推進された ●共同研究により事業化された製品について、販売拡大や多分野利用が期待できるコア技術が生まれてきた 	<p>【産学官連携会議等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業終了後の応用研究や事業化、事業化後の販路開拓など、産学官民連携センターや産業振興センター等との連携強化 研究成果を生かして、幅広い分野で活用できる製品の開発など事業化の拡大に向けた県内の研究機関、ユーザー、ものづくり企業のネットワーク化 産業振興につながる有望な研究テーマのさらなる掘り起こし 	<p>【商16】◆県内での研究成果を生かし、事業化を推進するとともに、さらに県経済への波及効果を高めるため多分野への応用研究や事業拡大などの支援を強化</p>	○		○		○		
2	産学官連携による具体的な取り組みの推進	<p>【養殖魚】</p> <ul style="list-style-type: none"> クロマグロ人工種苗の生産技術開発を行った結果、H26は49尾、H27は1,045尾の稚魚（約5cm）を冲出しするとともに、H27には中間育成した約100尾の養殖種苗（約30cm）を試験配布した。 カンパチ人工種苗生産の技術開発を行った結果、高品質な人工種苗が量産できる技術を確認した。 	<p>【養殖魚】</p> <p><クロマグロ></p> <ul style="list-style-type: none"> 餌料用ふ化仔魚の安定確保 中間育成技術の開発 中間育成漁場の確保 <p><カンパチ></p> <ul style="list-style-type: none"> 種苗の品質向上 中間育成漁場の適地等の検討（ペコ病感染のリスク回避） 	<p>【産学官02】◆県産品の付加価値向上を目指した機能性成分等の活用の研究</p>			○				
		<p>【海洋深層水】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元企業の商品化や団体への技術支援・研究等を実施 深層水を利用した共同研究や技術支援が増加し、スラリーアイス製造装置の製品化やスジアオノリの陸上養殖など4件の事業化を支援した 	<p>【海洋深層水】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新分野開拓のための県内公設試、県内外大学、産業支援機関との連携 室戸海洋深層水の注目度を向上させるPR 	<p>【産学官03】◆試験研究機関の充実・強化（新商品の開発や技術支援等）、試験研究機関と生産者等とのマッチングの連携</p>			○				
		<p>【紙産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに導入した機械設備を利用した試作開発 ●多目的不織布製造装置やレーザー加工機による試作 ●新素材の活用に向けた取り組み ●CNF勉強会開催（紙技） 延べ32社、85人 ●CNFセミナー開催（四経局） 企業14社、53人 ●四国連携プロジェクト「炭素繊維シートの開発研究会」の設置 	<p>【紙産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在、機械設備を利用している企業は、既に製品を持つ有力企業を中心になっている ●早期のアウトプットに向け、具体的な新商品の開発 ●新たな素材や技術を開発するためには、最新の市場ニーズや技術情報の企業への提供 ●県内に不足する技術や大手メーカーなどと競合しない付加価値の高い技術の開発 	<p>【水07】◆試験研究機能の充実・強化</p>			○		○		
				<p>【商12】◆工業技術センターが行う技術支援の充実（食品加工）</p>			○		○		
				<p>【商11】◆海洋深層水の新たな分野への展開と県内企業の事業化支援</p>			○		○		○
		<p>【商15】◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化</p>			○		○		○	○	

分野	連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く）	戦略の柱	2 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進
		取組方針	1 産学官連携によるイノベーションの創出

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商16】 ◆県内での研究成果を生かし、事業化を推進するとともに、さらに県経済への波及効果を高めるため多分野への応用研究や事業拡大などの支援を強化	県内大学等の研究シーズを生かし、産学官連携による事業化に向けた研究を推進する。 また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、多分野・多産業へ利用拡大を推進することで、県内産業の振興を図る。	・産学官連携研究による事業化数	4件 ↓ 11件	<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">産学官連携会議の開催</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;">県新産業推進課：産学官連携会議を開催し、県内の産学官連携に関する情報を共有し、関連事業の相互連携を強化</div> <div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">産学官連携プロジェクトチームによる取り組み</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;">県新産業推進課：産学官連携における新たな課題や重要な連携テーマについて、プロジェクトチームを設置し取り組みを推進</div> <div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">産学官連携産業創出研究推進事業(中期テーマ)の推進</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;">県新産業推進課：県内の高等教育機関、企業など産学官連携による研究シーズの実用化に向けた共同研究を支援</div> <div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">産学官連携多分野利用推進事業の推進</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;">県新産業推進課：これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、多分野・多産業への利用拡大に向けた事業化を支援</div>				

分野	連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く）	戦略の柱	2 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進
		取組方針	2 産学官連携による具体的な取り組みの推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【産学官02】 ◆県産品の付加価値向上を目指した機能性成分等の活用研究	本県産主要農産物の機能性成分を分析し、有利販売に繋がる表示・PR戦略を検討、実践する。 農産物の機能性を高める栽培方法の検討・実証と、販売方法の検討・評価を行う。	機能性成分をPRLした販売促進	0品目 ↓ 3品目	<p>農産物の機能性成分評価 → 農産物の機能性を高める栽培方法の検討・実証、販売方法の検討・評価</p> <p>県環境農業推進課、県地域農業推進課、県産地・流通支援課、県新産業推進課、県農業技術センター、県工業技術センター、ココブラ、高知大学、園芸連、流通関係者：農産物機能性成分活用研究会により推進。 県産主要農産物等の持つ機能性成分について農業技術センター等で継続的に分析・評価 農産物の機能性と栽培方法の関係を明確に。物の機能性と栽培方法の関係を明らかにする。 有利販売に繋がる表示・PR・販売戦略を検討、実践。</p>				
【産学官03】 ◆試験研究機関の充実・強化（新商品の開発や技術支援等）、試験研究機関と生産者等とのマッチングの連携	産学官の連携を図り、試験研究を効率的に推進する。 果樹分野では高知県果樹研究協議会と連携して、生産者、研究機関、JA等と情報共有を図る。 また、中山間に導入できる有望品目を探索する。 茶分野では新たな製造技術による新製品を開発する。	・中山間地域での有望果樹品目の選定	・中山間への導入可能な新規果樹6品目 ↓ 2品目選定 ・新規茶商品の開発	<p>産官学の連携による試験研究の効率的推進</p> <p>試験研究機関：高知大学との企画連携会議及び新施設園芸技術研究会の開催、県及び地区環境制御技術普及推進会議、果樹研究協議会、生産者組織、園芸連、全農こうち、民間企業との連携</p> <p>新たな品目導入・製造技術による新商品の開発</p> <p>県果樹試験場、園芸連：中山間における有望品目の探索(H29～32) 県茶業試験場、全農こうち、茶商：煎茶用機械を利用した釜炒り茶の特性を持つ新商品の開発(H29～31)</p>				

分野		連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く）		戦略の柱	2 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進				
				取組方針	2 産学官連携による具体的な取り組みの推進				
◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値（H31）	取り組み内容					
				H28	H29	H30	H31	H32以降	
【水07】◆試験研究機能の充実・強化	本県養殖業の振興のため、クロマグロとカンパチの高品質な人工種苗の量産体制を確立する。そのため、種苗生産における生残率や種苗の品質を向上させるとともに、試験研究機能の充実・強化及び中間育成漁場の開拓を行う。	・クロマグロ出荷尾数 ・カンパチ出荷尾数 ・新たな試験研究機関の設置 ・中間育成漁場の開拓	・クロマグロ出荷尾数 100尾（H27） ↓ 1万尾（H31） ・カンパチ出荷尾数 8.5万尾（H27） ↓ 50万尾（H31） ↓ ・新たな試験研究機関を設置・稼働 ↓ ・新たな中間育成漁場を整備	クロマグロ人工種苗量産体制の確立 生産者、県漁業振興課、県宿毛漁業指導所：親魚養成、採卵技術の開発 民間企業、県水産試験場、マグロ養殖振興協議会：中間育成を含む人工種苗生産技術の開発、出荷後の成長試験 カンパチ人工種苗量産体制の確立 民間企業：事業化に向けた量産体制の確立、優良親魚の育種、養殖現場での成長試験による品質の確認 県水産試験場：ハダシ寄生を抑えるための親魚選抜、養殖現場での防除技術の開発、ペコ病に関する疫学調査による中間育成漁場の適地の検討 試験研究機関の移管と試験運用 県漁業振興課、県水産試験場、県漁業指導所、民間企業：新たな試験研究機関の試験運用 試験研究機関の施設機能強化と本格運用 県漁業振興課、県水産試験場、県漁業指導所、民間企業：施設の機能強化に係る工事の実施と本格運用によるクロマグロ・カンパチ人工種苗生産技術の向上 中間育成漁場整備の準備 県漁業振興課、県漁業管理課、県漁業指導所、漁協：新たな中間育成漁場の適地選定、地元調整及び漁業権免許の設定 中間育成漁場整備と運用 県漁業振興課、県漁業指導所、漁協、民間企業：新たな中間育成漁場の整備と運用					
【商12】◆工業技術センターが行う技術支援の充実（食品加工）	食品関係企業・団体が地産外商を進めるため、商品開発や品質管理技術の支援	商品化アイテム数	34アイテム（H26） ↓ 35アイテム	食品関係企業・団体への商品開発・生産管理高度化支援 県工業技術センター： ・食品関係企業・団体への商品開発等支援 ・品質管理技術等の支援 ・ものづくり企業への製造技術等の支援 ・特別技術支援員による製品開発等技術支援の推進 ・技術指導アドバイザーの派遣による課題解決					
【商11】◆海洋深層水の新たな分野への展開と県内企業の事業化支援 ○有望と思われる研究の顕在化 ○研究開発及び事業化の推進	・海洋深層水の新たな分野への展開と県内企業の事業化を支援する。 ・県内公設試、大学の深層水に関するシーズの探索と県内企業のニーズをマッチングさせ、事業化につなげる。 ・共同研究や支援事業を拡大させ、その成果の普及を図る。	深層水関連の事業化及び製品化数	4件（H24～27） ↓ 4件（H28～31）	新たな利用分野への展開 県海洋深層水研究所： ・健康食品や化粧品、医療や医薬品分野の研究と事業化支援 ・共同研究、支援事業の拡大とその成果の普及					

分野	連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く）	戦略の柱	2 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進
		取組方針	2 産学官連携による具体的な取り組みの推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商15】 ◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値製品の開発と加工技術の確立 新技術の企業への普及 外商支援の徹底と紙産業の営業力の強化、新分野への進出 人材確保や育成 土佐和紙等のブランド化 	①紙関連の製造品出荷額の増加 ②新製品開発数 ③かみわざひとづくり事業による技術研修等への参加者の増加	①609億円(H25) ↓ 690億円 ②20件(H28～31) ③239人(H24～26平均) ↓ 年平均300人 累計1,200人(H28～31)	紙産業の振興を抜本強化 <ul style="list-style-type: none"> 県新産業推進課： <ul style="list-style-type: none"> 業務連携・協力に関する協定の締結（製紙工業会・県・産業振興センター） インターンシップや工業系高校の生徒の企業見学などを強化 紙産業振興アドバイザー（新規）などと連携し、現場ニーズと企業とのマッチングによる新製品開発を強化 県紙産業技術センター： <ul style="list-style-type: none"> 新たに導入する機械設備の利用による企業の製品開発の推進 早期の製品化や新技術の確立、本県独自の事業化の推進 少人数の連続講座によって、アイデア～事業化プラン～研究開発～事業化までを一貫して推進できる中核人材を育成 県工業振興課： <ul style="list-style-type: none"> 高知家プロモーションを活用した情報発信により、本県製品のPR力を高めるとともに、ギフトショーや図書館総合展などへの出展による販路拡大の強化 バイヤーを招へいした商談会の強化 若手経営者グループなどと連携し、プロモーション活動を積極的に展開 高知県産業振興センター： <ul style="list-style-type: none"> 製品の周知を図り、販売機会の増加を目指すため、東京営業本部(仮称)を設置 ギフトショー(東京)やMETALEX(タイ)など、国内外の展示会への出展支援を強化 専任担当者などによる新たな販路開拓などの外商支援を徹底 バイヤーを招へいした商談会の強化(再掲) 紙関連企業の設備機器・部品やメンテナンスの県内調達などを推進するため、アンケート調査などによってニーズを掘り起こし、ものづくり企業とのマッチングを強化 若手経営者グループなどと連携し、プロモーション活動を積極的に展開(再掲) 				

分野	連携テーマ（産業人材の育成・確保）
戦略の柱	1 産業人材を育成する

戦略の方向性	基礎的な人材から各産業の中核となる人材を育成する
--------	--------------------------

NO	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	基本方向					
					①	②	③	④	⑤	⑥
1	義務教育等における産業人材の基礎づくり	<p>○すべての小・中学校にキャリア教育の全体計画が整備され、また、年間指導計画の作成率は向上してきており、各学校の教育課程上の位置付けが図られている。</p> <p>○高等学校では、各支援事業が学校の取組の一部として位置づけられるようになり、中途退学者の減少につながっている。</p>	<p>○小・中学校については、全体計画や年間指導計画に基づいて、キャリア教育の視点を取り入れた教育活動が県内各校で実践されていく必要がある。</p> <p>○高等学校については、就職して1年目の離職率は依然として全国平均より高い状況が続いている。社会性の育成に向けて、1年次から系統的、体系的な進路指導の充実を図る必要がある。</p>	【人材01】◆小中学校キャリア教育充実プラン				○		
				【人材02】◆地域産業を支える人材育成				○		
				【人材03】◆社会性の育成				○		
				【人材04】◆進路講演会の推進				○		

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【人材01】 ◆小中学校キャリア教育充実プラン (H28新規)	子どもたちの社会的・職業的自立に向けた力を育てるため、高知のキャリア教育指針に基づき、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進し、児童生徒が将来の夢や志を持てるようにする。	キャリアシート活用率 (小中学校における キャリア教育に関する 実態調査)	↓ キャリアシート作成 (H28) ↓ 活用率0%	キャリアシート・指導の手引きの作成・活用 → キャリアシート・指導の手引き・活用事例の活用 小中学校課： キャリアシート・指導の手引きの作成、配付・各教科等におけるキャリア教育実践のためのシートの作成・配付・ダウンロード版の配信 ・キャリアシートの活用事例の作成・配付・ダウンロード版の配信 キャリア教育地区別指導者養成研修 → 各地区のキャリア教育の推進 小中学校課： キャリア教育担当者対象の指導者養成研修 (東部地区、中部地区、西部地区)				
【人材02】 ◆地域産業を支える人材育成	県内企業及び上級学校の見学やインターンシップを推進し、進路実現のために必要な職業観、勤労観を身に付けさせる。	公立高等学校 (全日制・定時制・通信制)の就職内定率	97.3%(H26) ↓ 98%以上	企業・学校見学、インターンシップの推進 高等学校課： すべての県立高等学校において、主に1、2年生の生徒を対象に県内企業及び上級学校の見学やインターンシップを実施するとともに、卒業を間近に控えた3年生を対象に、ビジネスマナーや労働に関する研修会を開催する。				
【人材03】 ◆社会性の育成	高知のキャリア教育の柱のひとつである社会性の育成に焦点をあて、各校の取組を活性化することにより、早期離職等の課題解決を図る。	高校卒業後1年目の 県内企業の離職率 (労働局調べ)	H26.3月卒業生 高知県24.4% 全国19.4% ↓ 全国平均に近づける	社会人基礎力育成のための取組 高等学校課： 「円滑な人間関係を構築する力」、「何事においても継続する力の育成」を意識した教育を指定校6校で研究する。県教委の定期的な学校訪問により、進捗状況を確認し、より良い取組になるように支援するとともに、効果的な取組は研修会等を通して他校に普及させる。				
【人材04】 ◆進路講演会の推進	県内外の産業界及び教育機関や就職支援機関などの、第一線で活躍されている優れた人材を招へいし、進路講演などを行い、生徒自身のキャリア形成の支援を図る。	県立高等学校の 実施校数	31校(H26) ↓ 36校	生徒・保護者・教職員対象進路講演会の推進 高等学校課： 県内外の産業界及び教育機関や就職支援機関などの、第一線で活躍されている優れた人材を各県立高校に招へいし、生徒、保護者、教員を対象とする進路講演などを高校1年生から実施し、生徒自身のキャリア形成の支援を図る。				

分野	連携テーマ（産業人材の育成・確保）
戦略の柱	1 産業人材を育成する

戦略の方向性	基礎的な人材から各産業の中核となる人材を育成する
--------	--------------------------

NO	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	基本方向						
					①	②	③	④	⑤	⑥	
				【人材09】◆福祉・介護分野への就業促進事業の実施				○			
				【人材10】◆地域の産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手の育成を支援				○			
				【人材11】◆事業者の課題に対応したアドバイザーの派遣	○	○	○	○	○		

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農40】 ◆農業担い手育成センターの充実・強化	○新規就農者の確保育成のため、研修生受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化 ○生産技術の実証・展示機能を充実し、技術の普及を推進	研修生の人数	23人 (H27) ↓ 40人	研修生の育成・就農支援 ○研修生受入体制の強化: ・長期宿泊施設の新設充実による受入人数の拡大及び募集の強化 ・研修内容の充実:施設の増設による研修対応品目の拡大や環境制御等先進技術習得への対応強化 ・産地との連携強化:農家研修や就農先、営農品目の選定のためのマッチング支援や産地との情報交換の充実 ○先進技術の実証 ・環境制御技術等の先進技術実証				
【農41】 ◆実践研修・営農定着への支援	○就農希望者の農業担い手育成センターでの基礎技術や就農予定地での指導農業士などによる実践技術の習得を支援 ○就農希望者に対する経営開始からの技術・経営支援による早期経営安定への支援	指導農業士認定数	124人 (H27) ↓ 184人	実践研修への支援 生産者:研修生の受入(指導農業士など研修受入先の拡充) 地域担い手育成支援協議会:研修事業の円滑な推進と実践研修への支援 県農業担い手育成センター:就農希望者への基礎及び先進技術研修の実施と産地との連携による就農支援 県農地・担い手対策課:青年就農給付金(準備型)、就農環境整備支援事業(H28~)の活用による研修への支援と受入農家の資質向上に向けた研修会の開催支援 経営安定への支援 農業団体(JA):営農指導員による営農指導 県農業振興センター:普及職員による技術・経営指導 県農地・担い手対策課:青年就農給付金(経営開始型)、就農環境整備支援事業(H28~)の活用による早期経営安定への支援				
【農42】 ◆家族経営体の経営発展に向けた支援(H28拡充)	○産地を支える農業者の経営改善意識の醸成、認定農業者への誘導、経営改善計画実現への支援などを行う。 ○環境制御等の先進技術に取り組む農業者や新規就農者の経営発展への支援を行う。	①認定農業者の改善目標達成率 ②経営モデル(環境制御技術を導入した既存ハウス)の作成 ③優良事例の収集	①- (H26新規認定分) 100% ②- 9モデル(6品目) ③- 20事例	認定農業者のフォローアップ 地域担い手育成支援協議会(市町村、JA、県農業振興センター等で組織):経営改善に向けた意識付け、経営改善計画の策定支援、改善目標の進捗確認と達成に向けた支援 県農地・担い手対策課、環境農業推進課:市町村、JAなどへの指導・助言 経営モデル(環境制御技術)の作成・優良事例の収集 県農業振興センター:栽培・経営データに基づく分析・診断、その結果に基づいた個別農業者への経営管理支援、経営モデル作成、環境制御技術導入農家の経営実態調査・評価 県環境農業推進課:経営モデル作成、経営評価などに係る研修会の開催及び指導・助言、JA組織など関係機関との連携				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農43】 ◆法人経営体への誘導と経営発展への支援(H28拡充)	○経営発展を志向する農家を選定し、法人化への誘導を行うと共に、経営の質を向上させる取組みを行う。	農地の権利を所得し農業経営を行う法人数	107法人(H26) ↓ 235法人	<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">法人経営体の育成</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px;"> 地域担い手育成支援協議会(市町村、JA、県農業振興センターで組織)、県農業委員会ネットワーク機構:経営発展志向農家の洗い出し、経営試算の作成支援、法人化への誘導 県農業委員会ネットワーク機構、専門家(税理士等):法人化セミナーの開催、個別指導による法人化計画の策定支援 市町村:法人化の取組みに対して支援 </div> <div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">法人経営の質の向上</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px;"> 県農業委員会ネットワーク機構、専門家(税理士等):法人向け研修会の実施、個別指導によるビジネスプラン作成支援、土佐MBA(一般事業者向け講座)への参加誘導 産学官民連携センター:土佐MBA(一般事業者向け講座)の実施 県農地・担い手対策課:県農業委員会ネットワーク機構などへの指導・助言、県産学官民連携センターとの調整 </div>				
◆低層非住宅の木造化の促進	施主に対し木造施設への理解を深めていただくとともに、木造施設を提案できる建築士の育成。 また、長スパン等に対応可能な商品の開発。	低層非住宅の木造化が進んでいる	-	<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">施主(事業者)の率先利用</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px;"> 施主:フォーラム等への積極的な参加。 事業者:施主への積極的なPR。 木材利用推進課:木造施設の事例集及び標準仕様書の作成。事例集等を活用し施主等へのPRや現地見学会等の開催。 設計・施工事業者が行うPR活動への支援。 </div> <div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">建築士等の技術者の養成</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px;"> 建築士・施工事業者:研修会等への積極的な参加。 木材利用推進課:木造施設の事例集及び標準仕様書の作成。事例集等を活用し研修会や現地見学会等の開催。 県関係課:林業学校での研修会等の開催。業界団体が行う研修会等への支援。 </div> <div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">新たな商品の開発</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px;"> 木材関係事業者:長スパン等に対応可能な、商品の開発。 木材利用推進課:商品開発に向けた支援。 </div>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
◆CLT建築物の需要拡大	CLTに関する技術等の向上や人材の育成、情報の発信による需要の拡大を推進	CLT建築物の促進	1棟(H26) ↓ 12棟	CLTに関する法令等の整備の促進				
				関係法令等の内容の充実				
				CLT建築推進協議会: CLTに関するデータの収集や課題の洗い出し。国へのデータの提供。 木材利用推進課: 着実な実施に向けて、国や関係機関への提言や提案。				
				木材利用推進課: CLT建築推進協議会及び日本CLT協会と連携し、国や関係機関への提言や提案。				
				CLT技術の確立・ノウハウの蓄積				
設計及び建築関係者: 実践を通じたCLT技術・ノウハウの取得。研修会等への積極的な参加。 CLT建築推進協議会: 建築事例を生かした設計・施工技術の取りまとめやノウハウの蓄積。CLTに関する技術研究や情報の収集。 木材利用推進課・森林技術センター: CLT建築推進協議会と一体となった技術の蓄積。オーストリア(グラーツ工科大学木材工学技術研究所)との交流や国や研究機関とも連携し、技術や情報の収集。								
設計や施工に関する人材の育成								
設計及び建築関係者: 新たな人材を掘り起こし、研修会等への積極的な参加。 CLT建築推進協議会: 設計や施工に関する技術研修の実施。								
CLT建築物の推進								
設計及び建築関係者: 民間施設でのCLT建築の推進。 CLT建築推進協議会: フォーラムの開催やホームページなどの活用、建築物の見学会などによる情報の発信。 市町村: CLTに関する知識等の習得。公共建築物でのCLTの活用。 県: 県有施設でのCLTの活用。 木材利用推進課: CLT建築推進協議会と連携し、需要拡大に向けた情報発信。国への支援策に関する政策提言								
都市部でのCLT建築需要の拡大								
木材利用推進課: 「CLTで地方創生を実現する首長連合」として、全国の構成自治体と連携し、CLT需要拡大や都市木造に向けた情報発信や国等への政策提言、フォーラムや研修会の開催。耐火建築等に関する基準緩和等の提案。								

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
◆林業学校における人材育成	森林の有する多面的な機能の継続的 発揮や、木材利用の視点に立った効率 的な林業経営ができる高度で専門的 な職業能力を持つ人材を育成するため、 H27年4月に即戦力となる林業の担い 手を育成する基礎課程と、林業活動実 践者を対象とした短期課程を開校した。 さらに、H30年4月の本格開校に向け、 高度で専門的な担い手を育成する専攻 課程の準備を進め、全国から多くの 人材が集まる魅力あふれた林業学校の 創設、原木増産に必要なより専門的 な人材の育成を図る。	効率的な林業生産活 動を行うことができる 林業就業者を育成	1,602人(H26) ↓ 1,747人	林業活動実践者の知識や技術のスキルアップ				
				林業学校短期課程(定員:コースにより設定): 林業活動実践者の知識と技術のスキルアップ研修の実施 県森づくり推進課: ニーズに応じたカリキュラムの作成・講師の確保、講座内容のPR、受講者アンケート調査によるカリキュラムの見直し				
				実践的な技術・知識を持つ即戦力となる人材の育成				
				林業学校基礎課程(定員:20名): 林業活動に必要な基礎的な知識の修得、現場での実践研修の実施、インターンシップの実施(研修期間:1年間) 県森づくり推進課: 即戦力の人材を養成するカリキュラムの作成・講師の確保、緑の青年就業準備給付金(県費上乘せ)による研修受講への支援 森林組合・事業者: インターンシップの受け入れ				
				専攻課程のカリキュラムの策定				
				県森づくり推進課、木材増産課、木材利用推進課、森林技 術センター: H30年4月の本格開校に向け、専攻課程の 講義内容、シラバス、講師等の検討				
				地域の森林を支える高度で専門的な担い手の育成				
林業学校専攻課程(定員30名): 森林管理、森林技術、森林活用の3コースを設定、将 来の林業を支える高度で専門的な人材の育成(研修期間:1年間)								
移住促進と連携した研修生の確保								
林業労働力確保支援センター: U・ターン就業相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加 林業学校: U・ターン就業相談会等への参加、オープンキャンパス開催による優秀な人材の確保、インターネットを通じた積極的な情報発信 県森づくり推進課: 移住促進課、林業労働力確保支援センター、林業学校と連携し優秀な人材を確保								
本格開校に向けた校舎等の施設整備								
県森づくり推進課、建築課: H30年4月の本格開校に向け た新校舎等の建築(CLT部材を利用した木造工法)								
高知県立林業学校の本格開校								
林業学校: 全国から多くの人材が集まる魅力あふれた林業学校の創設、原木増産に 必要なより専門的な人材の育成								

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
◆林業事業者のマネジメント能力向上	林業事業者が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織に変わるとともに、これを支える人材を育成するため、事業者に対する指導及び研修を実施する。	低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している。	-	森林組合の経営基盤強化に向けた支援				
				森林組合：中期経営計画に基づく事業の進捗管理と経営改善の実践 森林組合連合会：中期経営計画に基づく事業の進捗管理手法の指導、経営管理者の育成 森林施業プランナー及び現場技能者の実践力向上 森づくり推進課、木材増産推進課、森林技術センター、林業事務所：森林組合連合会と連携した経営及び現場指導の実施 施業集約化及び木材生産基盤(林業機械・作業道)の整備に向けた				
				民間事業者の経営基盤力強化に向けた支援				
【水01】 ◆漁業経営の効率化(新規就業者等の設備投資への支援)	沿岸漁業設備投資支援事業では、漁業者の設備投資に支援することで、設備投資意欲を促進し、操業の効率化による経営の基盤強化を図る。 新規漁業就業者へは優先的に設備投資の支援を行い、漁業就業者を確保する。	・既存漁業者が行う設備投資への支援による漁業の操業の効率化及び経営基盤の強化 ・新規就業者の増加	・既存漁業者の操業の効率化及び経営基盤の強化 ・37名/年(H24~26) ↓ 50名/年	森林施業プランナーの育成				
				森林組合・林業事業者：研修への派遣、職場での実践 高知県立林業学校：研修会の開催、育成指導 森づくり推進課、木材増産推進課、森林技術センター、林業事務所：研修開催への支援、育成支援				
				沿岸漁業設備投資支援				
漁業者：支援制度の積極的活用による漁業の効率化、漁業経営の基盤強化 県水産政策課：金融制度活用による漁業者の資金調達への支援 漁協・市町村：支援制度を活用する沿岸漁業者の指導 県漁業振興課：沿岸漁業者が行う設備投資への支援								

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水11】 ◆法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり	漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保を図るため、従来の就業者対策に加えて、民間企業や漁業協同組合が行う漁業の担い手の育成を支援 ⇒別図<水00>参照(p.**) 漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保を図るため、従来の就業者対策に加えて、民間企業や漁業協同組合が行う漁業の担い手の育成を支援 ⇒別図<水00>参照(p.**) 担い手育成団体支援事業による新規就業者数	担い手育成団体支援事業による新規就業者数	- ↓ 12名	法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり 漁協: 相談窓口、沿岸漁業設備投資支援事業への取組、準組合員制度の活用 市町村: 沿岸漁業設備投資支援事業への取組、財政支援、移住支援 アドバイザー: 県内外就職相談会での勧誘活動、研修生の確保に向けた取組、移住担当機関との連携 県水産政策課: 無利子・低利融資制度の利用促進 県漁業指導所: 研修の受け入れ調整や研修生の確保に向けた取組の支援、研修カリキュラム等の作成のフォローアップ 県漁業振興課: 対象となる漁業種類及び担い手育成団体に適した法人の掘り起こし、生活支援・技術指導、アドバイザー及び移住担当機関				
【商01】 ◆事業戦略支援会議による事業戦略の策定・ブラッシュアップへの支援	これまでの事業化プラン(製品企画書)策定支援に加え、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・ブラッシュアップを支援し、企業の成長を総合的にサポートすることで拡大再生産につなげる。	事業戦略の策定件数	- ↓ 50件	企業の経営ビジョンを実現するための事業戦略の策定・ブラッシュアップと実現に向けたサポート活動の展開 県工業振興課・ものづくり地産地消・外商センター: ・企業と協働で、経営ビジョン(5年後10年後の目指す姿)を明確化 ・企業の事業戦略(課題解決に向けた中長期の工程表)を策定・磨き上げ ・事業戦略支援会議において、個別企業の方向性、支援チームの構成や具体的なアドバイス内容を決定するとともに、事業戦略支援チームへの指示/助言、その後の進捗管理を実施 ・事業戦略支援チームが、充実した施策を活用し、各企業への個別サポートを実施				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商15】 ◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値製品の開発と加工技術の確立 新技術の企業への普及 外商支援の徹底と紙産業の営業力の強化、新分野への進出 人材確保や育成 土佐和紙等のブランド化 	①紙関連の製造品出荷額の増加 ②新製品開発数 ③かみわざひとつくり事業による技術研修等への参加者の増加	①609億円(H25) ↓ 690億円 ②20件(H28~31) ③239人(H24~26平均) ↓ 年平均300人 累計1,200人(H28~31)	紙産業の振興を抜本強化 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 県新産業推進課: ・業務連携・協力に関する協定の締結(製紙工業会・県・産業振興センター) ・インターンシップや工業系高校の生徒の企業見学などを強化 ・紙産業振興アドバイザー(新規)などと連携し、現場ニーズと企業とのマッチングによる新製品開発を強化 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 県紙産業技術センター: ・新たに導入する機械設備の利用による企業の製品開発の推進 ・早期の製品化や新技術の確立、本県独自の事業化の推進 ・少人数の連続講座によって、アイデア~事業化プラン~ 研究開発~事業化までを一貫して推進できる中核人材を育成 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 県工業振興課: ・高知家プロモーションを活用した情報発信により、本県製品のPR力を高めるとともに、ギフトショーや図書館総合展などへの出展による販路拡大の強化 ・バイヤーを招へいた商談会の強化 ・若手経営者グループなどと連携し、プロモーション活動を積極的に展開 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 高知県産業振興センター: ・製品の周知を図り、販売機会の増加を目指すため、東京営業本部(仮称)を設置 ・ギフトショー(東京)やMETALEX(タイ)など、国内外の展示会への出展支援を強化 ・専任担当者などによる新たな販路開拓などの外商支援を徹底 ・バイヤーを招へいた商談会の強化(再掲) ・紙関連企業の設備機器・部品やメンテナンスの県内調達などを推進するため、アンケート調査などによってニーズを掘り起こし、ものづくり企業とのマッチングを強化 ・若手経営者グループなどと連携し、プロモーション活動を積極的に展開(再掲) </div>				
【商18】 ◆企業の課題に応じたセミナー等の実施(OJT含む)	県内の特色ある製品や技術を国内外へ積極的にPRし、様々な支援策で県内ものづくり企業の販路開拓をサポートすることで、県内製造品出荷額の増加につなげる。	ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額	36億円(H27見込) ↓ 73億円	ものづくり地産地消・外商センターによる外商サポート活動の推進 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部の設置 ものづくり地産地消・外商センター ・県外コーディネータによる外商サポートを強化 ・企業訪問により新たなサポート対象企業を掘り起こし、課題に応じたセミナーやOJTの実施 ・外部専門家の派遣等により代理店政策や製品の改良、広報手法など専門的助言を実施 ・見本市出展、技術提案型の商談会等開催、同行訪問などによる県外コーディネーターと連携した販路拡大へのサポート </div>				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値 (H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商34】 ◆事務系職場のニーズに合わせた人材育成訓練の実施	立地企業のそれぞれのニーズにマッチした人材を育成するため、雇用型OJT形式の実務訓練及び従業員のキャリアアップにつながる訓練を実施	※戦略の柱3の取組方針1に記載		<p>オーダーメイド型雇用訓練の実施</p> <p>企業立地課:立地企業での雇用によるOJT形式の実務訓練を通じた育成</p> <p>オーダーメイド型スキルアップ訓練の実施</p> <p>企業立地課:立地企業の従業員を対象とした、専門技能などキャリアアップにつながる研修型訓練の実施</p>				
【商39】 ◆商店街のにぎわい創出への支援	<p>【こうち商業振興支援事業費補助金】</p> <p>○「調査・構想策定事業」による支援 市町村の商業振興計画を策定する事業 ・商店街等の商店街振興計画を策定する事業</p> <p>○「商業活性化事業」による支援 ・商店街等の活性化に向けたソフト事業 ・新規開業により、地域生活者の利便性の確保を図る事業 ・地域の暮らしを支える店舗の設置及び維持に向けた事業</p> <p>○「商店街地域貢献モデル事業」による支援 ・コミュニティの維持・発展に資する事業で、かつ地域の見守りや若者の育成等につながる事業</p>	<p>・歩行者通行量 ・空き店舗率</p>	<p>・歩行者通行量: 52,242人(H27)→ 66,000人</p> <p>・空き店舗率:12.4% (H26)→10.0%</p>	<p>市町村や商店街等の活性化や維持に向けた振興計画策定への支援</p> <p>県経営支援課:こうち商業振興支援事業費補助金(調査・構想事業)により、市町村や商店街の振興計画の策定を支援</p> <p>商店街等の活性化やコミュニティの維持・発展に向けたイベント実施等ソフト事業への支援</p> <p>県経営支援課:こうち商業振興支援事業費補助金(商業活性化事業、商店街地域貢献モデル事業)により、商工団体等が取り組む商業の活性化事業や地域コミュニティの維持・発展や若者の育成につながる事業の実施を支援</p> <p>地域の暮らしや利便性の確保を図るための支援</p> <p>県経営支援課:こうち商業振興支援事業費補助金(商業活性化事業)により、中山間地域への新規開業や暮らしを支える店舗の維持などを、市町村と伴に支援</p>				
	<p>【土佐せれくとしよぶ「てんこす」】 アンテナショップ「てんこす」の運営への支援等を通じた地産地消・外商の推進</p>			<p>・てんこす年間販売額</p>	<p>・年間販売額: 147,297千円(H26)→ 184,300千円</p>	<p>高知市内でのアンテナショップ、産直市の取組みを支援</p> <p>生産者、一次産業団体:アンテナショップ「てんこす」などを活用し、売上の増加を図るとともに、商品力の向上や消費者ニーズの把握に努める。 てんこす:県内各地域の地場産品を取り扱うアンテナショップとして、安定して経営され、商店街への誘客を図る事業の継続した実施に努める。</p>		
【商40】 ◆新規創業・店舗魅力向上への支援	<p>【商店街魅力向上支援事業費補助金】</p> <p>○「チャレンジショップ事業」、「空き店舗対策事業」による新規開業支援 ○「店舗魅力向上事業」による既存店の魅力アップ支援</p>	<p>・チャレンジショップ開設箇所数 ・空き店舗への出店数 ・店舗魅力向上事業の活用数</p>	<p>・チャレンジショップ開設箇所数:4箇所(H26)→14箇所</p> <p>・空き店舗への出店数:59件(H21~H26)→100件(H28~H31)</p> <p>・店舗魅力向上事業の活用数:(H27年度からの新設)→100件(H28~H30)</p>	<p>チャレンジショップの整備</p> <p>県経営支援課:商店街魅力向上支援事業費補助金(チャレンジショップ事業)により、市町村と連携し、商店街等でのチャレンジショップの設置</p> <p>空き店舗への出店支援</p> <p>県経営支援課:商店街魅力向上支援事業費補助金(空き店舗対策事業)により、商店街の活性化につながる空き店舗への出店者を支援</p> <p>既存店の魅力アップ支援</p> <p>県経営支援課:商店街魅力向上支援事業費補助金(店舗魅力向上事業)により、商店街の活性化につながる既存店の魅力向上を支援</p>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商46】 ◆伝統的工芸品産業等の人材育成	伝統的工芸品産業等が求める後継者の育成を行うため、短期研修、長期研修、研修環境の整備を促進する。	研修生の増加を図り、研修後に後継者として活躍する人材を育成する。	長期研修生 5名 ↓ 長期研修生 10名	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #cccccc; margin: 0;">伝統的工芸品産業等の後継者育成研修の実施</p> <p style="margin: 0;">県工業振興課・市町村：伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業の実施</p> </div>				
【商47】 ◆工業技術センター等が行う技術研修 (人材育成事業(工業技術センター))	機械・金属食品加工企業等に対する技術人材を育成する	技術研修の受講者数 (工業技術センター)	314人 (H24～26平均) ↓ 年平均300人 累計1,200人 (H28～31)	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #cccccc; margin: 0;">機械・金属・電子、化学、食品加工企業等に対する技術人材の育成</p> <p style="margin: 0;">県工業技術センター： ・専門的技術研修の実施 ・特別技術支援員の配置</p> </div>				
(一部再掲)【商15】 ◆人材育成事業(紙産業技術センター)		技術研修の受講者数 (紙産業技術センター)	239人 (H24～26平均) ↓ 年平均300人 累計1,200人 (H28～31)	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #cccccc; margin: 0;">県紙産業技術センター：</p> <p style="margin: 0;">・かみわざひとづくり事業をバージョンアップし、少人数の連続講座によって、アイデア～事業化プラン～研究開発～事業化までを一貫して推進できる中核人材を育成 ・インターンシップや工業系高校の生徒の企業見学などを強化</p> </div>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商48】 ◆産業界のニーズに応じた人材の育成	【高等技術学校・施設内訓練】 ものづくり系の職業に必要な基礎的技術・知識を習得させるため、高知校において製造系(6科)、中村校において建築系(2科)の普通課程(1~2年)の訓練を実施している。まずは入校生を確保し、訓練受講により必要な技能等を身に付けた人材を人手不足であるものづくり分野に輩出していく。	①入校選考応募率 ②中途退校率(自己都合) ③就職率	①104% (H18-27平均応募率) ↓ 120%(H31) ②21.5% (H18-27平均退校率) ↓ 10%(H31) ③90.3% (H18-25平均就職率) ↓ 100%(H31)	高等技術学校における学卒者訓練の実施 高等技術学校: ・産業界のニーズに沿った基礎的な技能・知識の習得等のための訓練を実施し、地域産業を担う人材を育成・輩出する。				
	【高等技術学校・在職者訓練】 産業界や企業のニーズに合った企業・在職者向けの訓練を実施することで、企業・在職者にとって必要な資格取得やスキルアップを目指す。	訓練受講者数	171人 (H26実績) ↓ 680人 (H28-31累計)	高等技術学校における在職者訓練の実施 高等技術学校: ・産業界や企業のニーズにあった「レディメイド型研修」、「オーダーメイド型研修」の実施 ・企業において必要な資格取得やスキルアップを目指した訓練の実施				
	【高等技術学校・委託訓練】 離転職者が、再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な、地域の実情に応じた職業訓練を実施し、早期の就職につなげていく。	就職率	76% (H22-26平均就職率) ↓ 80%(H31)	民間教育訓練施設を活用した離転職者訓練の実施 高等技術学校: ・企業ニーズに応じたビジネスマナー等の基礎的訓練や資格取得を目指した訓練の実施 ・求職者等のニーズにあったパソコンスキル習得のための基礎的訓練の実施 ・介護福祉士養成コースを含む、雇用吸収率の高い介護系訓練の実施 ・企業実習を併用したより実践的な訓練の実施				
【商49】 ◆商工会の指導体制の強化	商工会連合会や高知商工会議所と連携し、重点指導を行う経営指導員に対し、巡回指導を実施。経営指導員のスキル向上を図るため、職場内外の研修や中小企業大学校研修受講について支援。	商工会及び商工会議所の重点指導件数 中小企業診断士の育成	307件 (H24~H27累計) ↓ 320件 (H28~H31累計) 12名(H27) ↓ 13名	商工会の指導体制の強化 商工会・商工会議所 : 創業、経営革新等へ取り組む事業者への重点指導を実施 経営指導員がスキル向上を図るため、職場内外の研修や中小企業大学校研修を積極的に受講 県経営支援課 : 重点指導を行う経営指導員に対し、商工会連合会や高知商工会議所と連携し、現地指導を実施				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商001】 ◆企業間の連携強化・ビジネスマッチングの促進	コンテンツビジネス起業研究会におけるコンテンツ分野の先進的な取組事例紹介から実技研修に至るまでの様々なメニュー提供により、会員への情報共有を行うとともに、企業、団体等の発注ニーズを掘り起こし、会員とのマッチングに繋げる。	ビジネスマッチング件数	3件(H27) ↓ 40件(H28～H31累計)	<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; text-align: center;">企業間取引・協業の促進</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 県まんが・コンテンツ課： ・コンテンツビジネス起業研究会における情報交換会や勉強会の開催や企業、団体等の発注ニーズを掘り起こしにより企業間取引・協業を促進 </div>				
【商005】 ◆アプリケーション開発者育成講座(土佐MBA)の開催(H28新規)	実際にアプリケーションを企画・開発する実践的な技術者育成講座を土佐MBAで開催する。	土佐MBA受講者数	— ↓ 28人	<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; text-align: center;">アプリケーション開発者育成講座の開催</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 県まんが・コンテンツ課、県内高等教育機関、県内外コンテンツ関連企業：技術者(アプリケーション開発者等)育成講座の開催 </div>				
【商006】 ◆クリエイター等向けセミナー(土佐MBA)の開催	首都圏等で活躍するクリエイターやコンテンツプロデューサーを招聘し、県内のクリエイター及び事業者を対象としたセミナー等を土佐MBAで開催する。	土佐MBA受講者数	247人(H27) ↓ 350人	<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; text-align: center;">セミナー(土佐MBA)の開催</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 県まんが・コンテンツ課、産学官民連携センター：セミナー(土佐MBA)の開催 </div>				
【人材05】高知県立大学・高知工科大学 ◆社会人教育の一層の充実	地域や産業を支える人づくりに向け、社会人や企業のニーズに応じた社会人教育の充実を図る	産業人材の育成につながる社会人向け学習プログラムの実施	—	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 高知県立大学、高知工科大学における産業人材の育成に向けた社会人教育の機能を充実・強化 ・公開講座や県民開放授業の開催、履修証明プログラム、科目等履修制度などにより、社会人のニーズに応じた多様な学習プログラムの提供 </div>				
	現在設置している、高知工科大学大学院起業家コースの機能強化を図るため、高知県内企業のニーズを取り入れた大学院修士レベルの社会人教育の新たなコースを開設する	新(又は改組)コースの開設	左記指標の検討段階(H27年度) ↓ 開設(予定)(H31年度)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> 高知工科大学起業家コースによる人材育成 ・起業家精神を習得し、事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、新しい価値の創出に向かって積極的に取り組む経営的視点を有する人材の育成 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> 起業家コースの機能強化 ・起業家コースの機能強化を図るため、県内企業のニーズを取り入れた大学院修士レベルの社会人教育の新たなコースを開設 </div> </div>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【人材06】 ◆産学官民連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講生のレベルに応じて体系的に習得できる研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	受講者数	延べ1,750名 (H27予定) ↓ 延べ3,000名	産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施 産業界：受講しやすい環境づくり、実践事例の紹介(研修講師)、産学官連携会議への参画 県内高等教育機関(高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知高専等)：研修(教育)内容の検討、研修講師、産学官連携会議への参画 NPO等：研修講師 産学官民連携センター：全体調整、研修運営、土佐MBA相談員の配置等による受講生へのフォローアップ、サテラ(サテライトプラットフォーム)：双方向通信による遠隔講義の実施等により学びの場を地域に拡大				
【人材07】 ◆県と市町村の職員がともに学ぶ合学研修「土佐まるごと立志塾」の実施	産業振興の課題解決に向けて、県と市町村がベクトルを合わせた取り組みを促進するために、地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身に付ける研修「土佐まるごと立志塾」を実施し、県と市町村の職員の課題解決力と連携を強化する。	研修を通じて作成した課題解決プランの実施予定率(実施中を含む)	修了生の50% (H27予定) ↓ 修了生の50%以上	「土佐まるごと立志塾」の実施 修了生のOBネットワークを核とした交流・連携 市町村職員、県職員(地域支援企画員等)：産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを習得、修了後は「こうち立志塾政策デザイン研究会」(立志塾OBによる任意団体)を核とした交流・連携 産学官民連携センター：全体調整、研修運営、修了生の交流・連携のサポート				
【観02】 ◆観光創生塾を活用した地域の事業者連携(地域観光クラスター化)の促進支援と売れる観光商品づくり(産業観光を含む)	地域地域における自律的・持続的な観光地づくりに向け、「土佐の観光創生塾」を開催する ・基礎コース6小間 ・専門コース6小間 ・地域コーディネーターによるハンズオン支援	地域観光クラスター化の促進	50クラスター	地域観光クラスター化と売れる観光商品づくりの促進 地域観光クラスターの磨き上げ 県地域観光課：開催地域の拡大や地域コーディネーターの増員、アドバイザーの派遣や地域観光クラスター化の支援メニューにより、地域地域における自律的・持続的な観光地づくりを推進する 県地域観光課、広域観光組織：学官協働による地域が主体となった人材育成とクラスターの定着を支援する				
【観05】 ◆広域観光組織の機能強化	広域観光組織が地域の観光地づくりをマネジメントしていくために必要な事業を展開するための体制作りを総合的に支援する ・広域観光推進事業組織自律化支援 ・ステップアップ支援等 ・土佐の観光創生塾による人材育成 ・地域コーディネーターによるOJT支援	広域観光組織の法人化	2カ所(H27) ↓ 5カ所	広域観光組織の総合的な支援 県地域観光課：広域観光推進事業費補助金により、広域観光組織の機能強化を支援するとともに、県内の広域観光組織等の連携による周遊観光の推進など広域的な観光地づくりを支援する				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【観06】 ◆地域コーディネーターの配置強化	広域観光組織の自律化に向けて旅行業の専門知識を有する地域コーディネーターを配置し、総合的に支援する ・OJT支援 ・売れる観光商品の造成支援 ・地域観光クラスター形成支援 等	地域コーディネーターの配置	— ↓ 4カ所	広域観光組織の機能強化の支援 → 広域観光組織のステージに応じた事業展開を支援 県地域観光課: 地域コーディネーターを配置し、広域観光組織の機能強化のためのOJT支援や売れる旅行商品づくり、地域観光クラスター形成支援による広域観光組織の自律化を促進する 県地域観光課: 広域観光組織の担うべき機能を果たしていくために、ステージに応じた事業展開に向けて地域コーディネーターを配置し、自律化への支援を行う				
【観26】 ◆観光創生塾を通じた人材育成	地域観光を担う人材の育成に向けて、「土佐の観光創生塾」を開催するとともに、商品づくりを継続する仕組みを構築する ・基礎コース6小間 ・専門コース6小間 ・地域コーディネーターによるハンズオン支援 等	売れる観光商品の造成	— ↓ 100件	観光創生塾を通じた人材育成 → 次期観光創生塾を通じた人材育成 県地域観光課: 開催地域の拡大や地域コーディネーターの増員、アドバイザーの派遣や地域観光クラスター化の支援メニューにより、地域観光を担う人材の育成を支援する 県地域観光課、広域観光組織: 学官協働による地域が主体となった人材育成プログラムを踏まえた地域観光を担う人材の育成を支援する				
【観27】 ◆外国人観光客へのおもてなしができる観光人材及び観光ボランティアガイド団体の育成支援	県内各地域の観光ボランティアガイド団体の連携や質の高いガイドの技術の習得を目的とする研修会の開催や外国人対応のできるボランティアガイドの育成 観光事業者等へのおもてなし研修の実施	観光ボランティアガイド団体数が増加	28団体(H26) ↓ 35団体	観光ガイド団体研修の開催、おもてなし研修の開催 おもてなし課: 県内各地域の観光ボランティアガイド団体や観光事業者等が観光客におもてなしの心で対応できるよう研修会を実施				
【地産10】 ◆「高知家」食の未来創造ネットワーク」の設置(H28新規)	第一次産業、第二次産業、第三次産業の事業者の相互理解の促進と新事業の創出など起業の支援を目的に、取組の起点となるプラットフォーム「高知家」食の未来創造ネットワークを設置し、情報共有の場としてセミナーの開催や関係各課との情報共有等を行う。また、関係各課と加工業者と産地とのマッチングの情報共有を行う。	総会、セミナー開催回数	0回(H26) ↓ 12回	第一次から第三次産業の相互連携によるプラットフォームの設置 県地産地消・外商課、産地流通支援課、地域農業推進課: 「高知家」食の未来創造ネットワークを設置し、異業種交流の場を設け、セミナー開催等人材育成を図ると共に相互連携による起業の動きを支援する。				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【輸出09】 ◆貿易に取り組む企業の掘り起こしと各ステージに応じた支援	個別企業訪問等により、貿易に取り組む企業の掘り起こしや各企業のステージに応じた個別企業支援を推進	輸出額及び貿易に新たに取り組む企業数	食品輸出額3.38億円 49社（H26） ↓ 9億円、100社	関係機関と連携した支援 地産地消・外商課：貿易促進コーディネーター、ジェトロ高知、地産外商公社等と連携した支援 （貿易セミナーの開催、市場情報や輸入規制等の提供、バイヤーの紹介・マッチング、商談機会の提供、プロモーション機会の提供、事後フォロー）				
【人材08】 ◆あったかふれあいセンター事業の実施	【拠点整備・機能強化】 ・あったかふれあいセンター事業の実施及び機能強化 【地域福祉の人材育成】 ・あったかふれあいセンター職員を地域福祉人材として育成する体系的な研修等の実施	①あったかふれあいセンター等の小規模多機能支援拠点の整備 ②あったかふれあいセンター職員の研修修了者率100%	①29市町村41カ所（H27.12） ↓ 旧市町村に1カ所以上、34市町村で53カ所以上 ②コーディネーター研修 87.1%（H26） スタッフ研修39.8%（H26） ↓ 職員の研修修了者率100%	あったかふれあいセンター事業の推進・機能強化 地域福祉政策課、高齢者福祉課： ○子どもから高齢者まで年齢や障害の有無を問わず、誰もが住み慣れた地域地域で健康の維持・増進と日常生活を支援する必要なサービスを受け、安心して暮らすことができる小規模多機能な支援拠点となる「あったかふれあいセンター」の整備を促進し、生活の質の向上を目指す。 ○リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実や、認知症カフェの設置推進による地域の見守り体制の充実・強化等。 地域福祉の人材育成 地域福祉政策課： ○あったかふれあいセンター職員を対象とした認知症をはじめとする体系的な研修の実施や、リハビリテーション専門職等の派遣等により、地域福祉を支える人材を育成。				
【人材09】 ◆福祉・介護分野への就業促進事業の実施	増大する福祉・介護ニーズに対応するため、多様な人材の参入促進策の抜本強化を行うとともに、人材の定着・流出防止対策の抜本強化によるサービスの質の向上を図る	福祉・介護の就業者数の増	176人（H26） ↓ 200人以上 ※高知県福祉人材センターによる就業者数	県地域福祉政策課： ○ 資格取得支援策の抜本強化による新たな人材の参入促進 ○ 福祉研修センターの研修体制の充実・強化によるキャリア・アップ支援 ○ 福祉人材センターのマッチング力の強化や、潜在介護福祉士等の復職支援などの取組みの強化による人材の確保				
【人材10】 ◆地域の産業振興や地域振興の取組みを牽引する意欲ある担い手の育成を支援	産業振興や地域振興の取組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援する。	年間の受講者数	68人（H27見込） ↓ 150人	意欲ある担い手の育成を支援 事業者等：研修会への参加によりビジネス等に必要な知識を習得 任意団体、商工会等地域団体、市町村等：地域のニーズやレベルに応じた研修プログラムを企画及び実施。受講生の受講後の活動を支援。 県産学官民連携センター：研修プログラムの作成を支援 県産業振興推進地域本部：研修プログラムの企画、実施及び受講生の受講後の活動を支援 県計画推進課：頑張る人づくり事業費補助金により、地域の産業振興や地域振興の取組みを牽引する担い手育成を支援 産業振興アドバイザーにより、受講者が行う新たな取組みを支援				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値 (H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【人材11】 ◆事業者の課題に対応したアドバイザーの派遣	地域アクションプランに取り組む事業者等が抱える課題の解決を図るため、専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣する。	①事業者が掲げる成果目標の達成状況のうち「概ね達成できた」「将来達成が見込まれる」の割合 ②年間の採択件数	①9割以上 (H26) ↓ 9割以上 ②54件 (H26) ↓ 70件	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">産業振興アドバイザーの派遣 </p> <p style="font-size: small; margin: 5px 0;"> 事業者: 事業を進めていくうえで解決すべき課題の認識、課題に対応できるノウハウやスキルの習得 県計画推進課: アドバイザー制度の周知と活用 県産業振興推進地域本部: 事業者の課題の発掘支援、制度の活用支援及び活用後のフォローアップ </p> </div>				

分野	連携テーマ（産業人材の育成・確保）
戦略の柱	2 産業人材を確保する

戦略の方向性	県内の産業人材と県外の中核人材を県内事業者とマッチングさせる
--------	--------------------------------

NO	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	基本方向					
					①	②	③	④	⑤	⑥
1	県内外から産業人材を確保する	<p>【農業】</p> <p>○PRから相談、技術習得など各段階に応じた支援により、新規就農者が増加傾向 ⇒ 新規就農者数 H22:197人→ H27:269人 H24～27の累計:1,014人(うち雇用就農273人)</p> <p>【林業】</p> <p>・林業労働力確保支援センターに新規就業アドバイザーを配置し、雇用情報の収集・整理、高校訪問及び就業希望者への情報提供を実施した。 ・就業相談会や林業体験教室等の開催による就業希望者と林業事業者のマッチングを行い、県内事業者への就業に繋げるとともに、国の「緑の雇用」制度を活用したOJT研修や林業技術者養成養成研修により、技術力をアップさせ定着率の向上に努めた。 ・市町と連携したOJT研修で、土佐備長炭などの新規委就業者の養成を行った。 修了生数(H24年度～H27年度):8名</p> <p>【水産業】</p> <p>・新規漁業就業者へのリースを目的に中古船を取得する漁協に対して、H24年度からH26年度に6隻の漁船取得を支援し、着業が図られた。</p> <p>【商工業】</p> <p>平成27年4月に事業承継や中核人材の確保に関する相談を専門スタッフがワンストップで対応し、一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を設置し、関係機関や専門家との連携による高度な支援等を行った。 金融機関、商工会、商工会議所等へセンターの設置や取り組み内容についての周知や各エリアにおいて各事業者向けのセミナーを実施した。</p>	<p>【農業】</p> <p>○よりスムーズな就農に向けた、産地・地域による受入体制整備と積極的な新規就農者確保対策</p> <p>【林業】</p> <p>・高齢化や他産業への流出により、一旦増加に転じた林業就業者は減少から横ばい状況となっており、労働力確保支援センターと連携し、就業希望者へのよりきめ細やかな対応(情報提供、就労相談・体験、雇用先の斡旋)が必要。 ・原木増産を進めるうえで、新規就業者の確保は喫緊の課題となっており、県内のみならず移住促進の取り組みとの連携を強化し、県外から優秀な人材を呼び込む取組が必要。 ・土佐備長炭などの特用林産業の振興のため、高齢化等に対応して引き続き新規就業者を確保する必要がある。</p> <p>【水産業】</p> <p>新規漁業就業者への漁労・養殖生産設備への支援</p> <p>【商工業】</p> <p>事業者の事業承継等に対する必要性について意識の向上、センターの取り組みについて周知 ・事業者の事業承継に対する意識や専門的意識の向上 ・業種及び事業者の規模の違いによる多様な案件への対応</p>	<p>【農04】◆地元と協働した企業の農業参入の推進 ○ ○ ○</p> <p>【農26】◆中山間農業複合経営拠点の整備促進 ○ ○ ○</p> <p>【農38】◆U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の拡大 ○ ○ ○</p> <p>【農39】◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化 ○ ○ ○</p> <p>【農44】◆経営体を支える労働力の確保と省力化の推進 ○ ○ ○</p> <p>【林〇〇】◆森林組合等の県内事業者への雇用促進 ○ ○ ○</p> <p>【林〇〇】◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ○ ○ ○</p> <p>【林〇〇】◆移住施策との連携 ○ ○ ○</p> <p>【林〇〇】◆特用林産業新規就業者の支援 ○ ○ ○</p> <p>【林〇〇】◆事業者における就労環境の改善 ○ ○ ○</p> <p>【林〇〇】◆小規模林業の活動を支援 ○ ○ ○</p> <p>【水01】◆漁業経営の効率化(新規就業者等の設備投資への支援) ○ ○ ○</p> <p>【水10】◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 ○ ○ ○</p> <p>【水12】◆就業時の設備投資、資金調達への支援 ○ ○ ○</p> <p>【水13】◆新規就業者が参入しやすい環境づくり ○ ○ ○</p> <p>【商26】◆企業立地推進会議及び総合支援チームによる企業立地の実現 ○ ○ ○</p> <p>【商28】◆徹底したアフターフォロー ○ ○ ○</p> <p>【商29】◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ ○ ○ ○</p> <p>【商33】◆集積に向けたパッケージ型支援策の強化(県外からの人材誘致、県内各地域への立地促進) ○ ○ ○</p> <p>【商35】◆多種多様な事務系職場の誘致 ○ ○ ○</p> <p>【商36】◆立地企業を核とした新たな企業の誘致 ○ ○ ○</p> <p>【商41】◆U・Iターンと県内就職の促進 ○ ○ ○</p> <p>【商42】◆事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし ○ ○ ○</p> <p>【商43】◆事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援 ○ ○ ○</p> <p>【商51】◆シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援 ○ ○ ○</p> <p>【移住03】◆新たな人材ルートの開拓 ○ ○ ○</p> <p>【移住07】◆各分野の担い手確保策と連携した「移住に繋がるプロジェクト」の展開 ○ ○ ○</p> <p>【移住08】◆都市部の起業・就業マインドなどを持つ人材の囲い込み ○ ○ ○</p> <p>【移住09】◆相談から移住につなげるための取組の強化 ○ ○ ○</p> <p>【移住11】◆「仕事」と「住まい」の確保策の強化 ○ ○ ○</p>						
		2	中核人材情報の収集とマッチングの実現	<p>・平成27年4月に事業承継や中核人材の確保に関する相談を専門スタッフがワンストップで対応し、一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を設置し、関係機関や専門課等との連携による高度な支援等を行った</p> <p>・都市部における新たな人材の掘り起こしを行なうた求職コーディネータの配置(東京事務所)、県内企業の求人ニーズを掘り起こすため、求人専任のマネージャーを配置した</p>	<p>・新たな事業展開や拡大再生産に意欲的に取組む事業者のさらなる掘り起こし(求人ニーズの掘り起こし) ・首都圏の転職・Uターン希望者に県内事業者について知ってもらう機会やマッチングの場が少ない</p>	<p>【商44】◆事業者の求人ニーズの掘り起こし ○ ○ ○</p> <p>【商45】◆県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし ○ ○ ○</p>				




◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容					
				H28	H29	H30	H31	H32以降	
【農04】 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○立地企業誘致活動 ・アンケートの実施、展示会等でのPR等により誘致対象企業を掘り起こし、個別訪問により誘致活動を行う。 ○受入体制づくり ・地元関係者(各農振センター、地元市町村や農業団体等)と連携し、受入体制づくりを行う。 ・企業による産地視察の受入の他、地元関係者による企業訪問、先進地視察を支援。 ○立地企業へのアフターフォロー ・立地後の企業の要望に対して、関係機関と連携しアフターフォローを行う。 	新たに農業に参入する企業	1 ↓ 7社	<p>企業誘致活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ①産地・流通支援課: 企業の掘り起こし、企業への個別訪問を行う。 ②地元関係者: 意識啓発、取組周知、地域のニーズの掘り起こし ③関係部局: 企業や消費者のニーズの収集、産地・流通支援課への情報提供 <p>受入支援体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ①産地・流通支援課: 企業の産地視察、地元関係者による企業訪問・先進地視察の実施。必要経費を補助。 ②地元関係者: 候補地のリストアップ、地元の合意形成、産地視察の受入、企業訪問、先進地視察の実施。 ③①+②+関係部局: 課題解決へ向けた連携(優良農地の確保、技術指導体制の構築、雇用労働力の確保等)。 <p>立地企業へのアフターフォロー</p> <ul style="list-style-type: none"> ①産地・流通支援課: 課題対応のワンストップ窓口、各課と連携して課題解決 ②地元関係者: 事業についてPDCAサイクルによる進捗管理 ③①+②+関係部局: 課題解決への連携 					
【農26】 ◆中山間農業複合経営拠点の整備推進	○中山間地域の農業の競争力を高め、支える、中山間農業複合経営拠点の取組みを県内各地域へ拡大する。	中山間農業複合経営拠点数	4組織(H27) ↓ 20組織	<p>中山間農業複合経営拠点の経営拡大・発展(既存実施地区)</p> <p>拠点: 拠点事業計画の実践 市町村・関係機関: 拠点事業計画の実践支援 県農業振興センター・地域本部: 拠点事業計画の実践支援 県地域農業推進課: 拠点事業計画のと実践支援 中山間農業複合経営拠点支援事業による複合経営拠点の体制整備支援</p> <p>中山間農業複合経営拠点の体制整備(新規実施地区)</p> <p>拠点: 拠点事業計画の策定と実践 市町村・関係機関: 協議会及び運営委員会の設立、拠点事業計画の策定と実践支援 拠点となる法人の設立 県農業振興センター・地域本部: 拠点拠点事業計画の策定と実践支援、法人設立支援 県地域農業推進課: 拠点事業計画の策定と実践支援、法人設立支援 中山間農業複合経営拠点支援事業による複合経営拠点の体制整備支援</p> <p>中山間農業複合経営拠点の新規掘り起こし</p> <p>市町村・関係機関: 複合経営拠点推進セミナーへの参加、複合経営拠点構想の作成 県農業振興センター・地域本部: 複合経営拠点推進セミナーの実施支援、複合経営拠点構想の作成支援 県地域農業推進課: 市町村・関係機関との協議による新規予定地区の掘り起こし 中山間農業複合経営拠点支援事業による複合経営拠点推進セミナーの開催、複合経営拠点構想の作成支援</p>					

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値 (H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<p>【農38】 ◆U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の拡大 (H28拡充)</p>	<p>○産地が求める新規就農者の確保・育成に向けて、産地提案型を活用した県内外での就農相談活動や研修実施を支援</p>	産地提案書の作成市町村数	23市町村 (H27.11) ↓ 34市町村	<p>新規就農者の確保・育成</p> <p>新規就農相談センター(就農コンシェルジュ): 就農相談総合窓口活動の実施と産地提案型担い手確保・育成に取り組む産地等との連携 県農業担い手育成センター: 「こうちアグリスクール」の開催や「アグリ体験スクーリング」の実施 県農業振興部: 専門技術員による「こうちアグリスクール」講義と就農相談活動の実施 県農地・担い手対策課: 民間活用や農業系大学・農業高校との連携による就農希望者の掘り起こし、就農環境整備支援事業(H28~)による産地提案型担い手確保・育成活動への支援 地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等): 産地提案型による新規就農者確保・育成活動への支援</p>				
<p>【農39】 ◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化 (H28拡充)</p>	<p>○雇用就農に向けた就農相談会の開催や農の雇用事業の活用等により人材を確保したい農業法人等と雇用就農希望者のマッチングを支援</p>	雇用就農者数	87人 (H27) ↓ (仮)100人程度	<p>雇用就農者の確保</p> <p>新規就農相談センター(県農業委員会ネットワーク機構、就農コンシェルジュ): 就農相談総合窓口活動の実施、農の雇用事業による農業法人等への支援や無料職業紹介事業による就農支援、ハローワークなどと連携した就農相談会の実施や雇用情報の提供 県農業大学校: 雇用就農希望者に向けたカリキュラム新設による研修体制の充実 県農地・担い手対策課: 民間活用や農業系大学・農業高校との連携による雇用就農希望者の掘り起こし</p>				
<p>【農44】 ◆経営体を支える労働力の確保と省力化の推進 (H28新規)</p>	<p>○労働力を確保する仕組み作りや省力化技術の実証を支援し、産地での労働力不足の解消を図る。</p> <p>○シトウ、ナバナ、オクラ、ニラなどの出荷調整にかかる労力削減をねらいとした機械類の開発、システム作り、現場実証への支援を行う。</p>	<p>①労働力確保の仕組み</p> <p>②省力化技術の現場実証への支援</p>	<p>①- ↓ 9地区</p> <p>②試作 (H27) ↓ 実証機開発</p>	<p>労働力確保の仕組み作り</p> <p>JA、県農業振興センター、市町村: 労働力不足の実態把握、労働力確保対策の検討と仕組み作り 県農地・担い手対策課、環境農業推進課: JA、市町村などへの指導・助言</p> <p>省力化試作機の開発(シトウ袋詰めなど) → 実証機の開発、普及</p> <p>生産者・農業団体・農業振興センター・県関係課: 省力化機械類の開発、実証、普及への取り組み</p>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
◆森林組合等の県内事業体への雇用促進	林業学校の研修修了生が、森林組合等の県内企業に就業できるよう雇用促進を働きかけるとともに、労働力確保支援センターと連携した林業事業体とのマッチングや、インターンシップを通じて確実な雇用につなげる。また、林業学校で養成した人材の県内定着率を上げるため、森林組合・事業体の取り組みに対し、雇用条件などの就労環境の改善や雇用拡大を図るよう指導を強化する。			林業学校研修修了生への就業支援 労働力確保支援センター：就業者アドバイザーによる森林組合・事業体へのマッチング(就業相談会の実施) 県森づくり推進課：労働力確保支援センターと連携した就業相談会の開催、森林組合・事業体に雇用拡大を働きかけ 就業条件等の把握 労働力確保支援センター：就業者アドバイザーによる雇用情報の収集、雇用条件の把握等 県森づくり推進課：労働力確保支援センターと連携した雇用情報の収集、認定事業体の雇用改善計画の実行管理を指導強化				
◆移住施策との連携	U・ターン就職相談会等において、移住希望者に林業体験教室等への参加を促し、林業という仕事への理解を深めてもらい、移住・定住の実現を図るとともに、林業の担い手を確保する。	移住希望者の林業就業に係る相談件数	317名 ↓ 400名	移住希望者を支援 林業労働力確保支援センター：林業体験教室・林業就業支援講習・森林未来塾の開催、U・ターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加、林業事業体等の雇用情報の収集提供 県立林業学校：即戦力となる林業就業者を育成(基礎課程)、小規模林業実践者向けの研修を実施(短期課程) 森づくり推進課：林業体験教室等の開催を支援、さんSUN高知へ林業就業相談会を掲載、U・ターン就職相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加、給付金制度による基礎課程研修生を支援 移住者の定住を支援 林業労働力確保支援センター：新規就業者職業紹介アドバイザーによる就職後の継続的なフォローを実施 県立林業学校：小規模林業実践者向けの研修を実施(短期課程) 小規模林業推進協議会：小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップ 森づくり推進課：小規模林業推進協議会会員の安全防具の導入等への支援、「高知家で暮らす。ポータルサイト」の住まいの情報の提供				
◆特用林産業新規就業者の支援	特用林産業に新たに就業し市町村が認定した者に対し、OJTによる生産等技術習得に要する経費を市町村と連携して支援する。	特用林産業新規就業者の育成	8名 ↓ 20名	特用林産業新規就業者の育成支援 地域林業者等：生産技術の習得 市町村：新規就業者の認定、実践研修経費への支援 森づくり推進課：市町村が負担する実践研修経費への支援				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値 (H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
◆事業体における就労環境の改善	林業事業体の経営状態が脆弱で計画的な雇用ができないため、雇用改善計画の実行により就労環境の改善を図る。	就労条件や環境が改善され、就労者の定着率が向上している。年間を通じた安定的な仕事量が確保されている。	-	事業体の就労環境の充実 <p>森林組合・林業事業体：雇用改善計画の実行による就労環境の改善 林業労働力確保支援センター：認定事業体への指導及びフォローアップ 森づくり推進課：事業量確保ができるよう森林施業プランナーの支援、退職金共済の掛金への支援や林業就労環境改善事業等により、雇用環境や労働安全衛生の向上の促進</p>				
◆小規模林業の活動を支援	林業の裾野を広げ新たな担い手を確保するため、他部局や市町村の移住施策と連携し県外からのU・Iターン者の呼び込みを強化する。併せて、小規模林業推進協議会の活動を通じて、実践者のニーズを把握したうえで、政策パッケージの内容を充実させる。また、施業地の確保等に取り組む市町村等を支援し、小規模林業に参入しやすい受入体制を整えることで、中山間地域の定住促進を図る。林業学校(短期課程)において、実践活動に必要な資格取得研修を実施し、スキルアップを図る。	小規模林業推進協議会の会員数	278人(H27) ↓ 350人	移住施策と連携したU・Iターン者の呼び込みの強化 <p>移住促進課：HPによる移住情報の発信、移住セミナー、モニターツアーの開催 市町村：移住体験ツアーの開催、住居情報等の発信、生活基盤の確保支援 農業担い手育成センター：就農相談会、体験教室の開催 森づくり推進課：林業版モニターツアーの開催、小規模林業広報誌の作成</p> <p>市町村と連携した小規模林業の推進による移住促進をモデル展開 → モデル事業の展開</p> <p>市町村：副業型林家の育成及び活動拠点の確保支援 NPO、集落活動センター：技術指導の実施、支援 森づくり推進課：市町村と連携した事業展開</p> <p>小規模林業実践者のニーズにあった支援施策の実施</p> <p>小規模林業推進協議会：小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップ 市町村：小規模林業の推進に参画 林業学校短期課程：小規模林業実践者向けのスキルアップ講習を開催 森づくり推進課、木材増産推進課、木材利用推進課：支援施策を集約した政策パッケージにより、一体的な支援を実施</p> <p>小規模林業推進協議会の組織強化</p> <p>小規模林業推進協議会：小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップ 市町村、森林組合：オブザーバーとして参加 森づくり推進課：協議会事務局 林業(振興)事務所：地区協議会事務局</p>				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値 (H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水01】 ◆漁業経営の効率化(新規就業者等の設備投資への支援)	沿岸漁業設備投資支援事業では、漁業者の設備投資に支援することで、設備投資意欲を促進し、操業の効率化による経営の基盤強化を図る。 新規漁業就業者へは優先的に設備投資の支援を行い、漁業就業者を確保する。	・既存漁業者が行う設備投資への支援による漁業の操業の効率化及び経営基盤の強化 ・新規就業者の増加	- ↓ ・既存漁業者の操業の効率化及び経営基盤の強化 ・37名/年(H24~26) ↓ 50名/年	沿岸漁業設備投資支援 漁業者: 支援制度の積極的活用による漁業の効率化、漁業経営の基盤強化 県水産政策課: 金融制度活用による漁業者の資金調達への支援 漁協・市町村: 支援制度を活用する沿岸漁業者の指導 県漁業振興課: 沿岸漁業者が行う設備投資への支援				
【水10】 ◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実	自営等の沿岸漁業者の育成確保、Uターン者等の漁村への受入の促進を図る ⇒別図<水00>参照(p.**)	新規漁業就業者支援事業による新規就業者数	2名(H26) ↓ 13名	移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 漁協: 相談窓口、漁業体験研修の実施、長期研修の受入調整、沿岸漁業設備投資支援事業への取組、準組合員制度の活用 市町村: 沿岸漁業設備投資支援事業への取組、財政支援、移住支援 アドバイザー: 県内外就職相談会での勧誘活動、指導者の確保に向けた取組、移住担当機関との連携 県水産政策課: 無利子・低利融資制度の利用促進 県漁業指導所: 研修の受け入れ調整や指導者の確保に向けた取組の支援 県漁業振興課: 研修制度の充実、生活支援・技術指導、アドバイザー及び移住担当機関との連携による就業希望者の掘り起こし、研修見実				
【水12】 ◆就業時の設備投資、資金調達への支援	新規就業時における初期投資の負担軽減による円滑な就業の促進を図る	就業時の設備投資、資金調達への支援の実施	0件(H26) ↓ 3件	就業時の設備投資、資金調達への支援 漁協: 相談窓口、沿岸漁業設備投資支援事業及び浜の担い手漁船リース緊急事業への取組、準組合員制度の活用 市町村: 沿岸漁業設備投資支援事業及び浜の担い手漁船リース緊急事業への取組、財政支援 アドバイザー: 漁船・漁労設備の取得に向けた支援 県水産政策課: 無利子・低利融資制度の利用促進 県漁業指導所: 漁船・漁労設備の取得に向けた支援				
【水13】 ◆新規就業者が参入しやすい環境づくり	移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり、就業時の設備投資、資金調達への支援に係る地元調整や研修希望者から研修修了生までのフォローアップ等を担当するアドバイザーを増員し、新規就業者が参入しやすい環境を整備	新規就業者の増加	37名/年(H24-26) ↓ 50名/年	新規就業者が参入しやすい環境づくり 漁協・市町村: 地元への定着支援 アドバイザー: 研修修了生の操業状況調査、相談への対応 県漁業指導所: 漁労技術、水揚向上への技術的助言 県漁業振興課: 支援制度の拡充とアドバイザーの増員、アドバイザーや関係機関と連携した指導助言				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商26】 ◆企業立地推進会議及び総合支援チームによる企業立地の実現	企業立地推進会議(各部の副部長で構成)による、各部案件の掘り起こしと、有望な案件に対する総合支援チームによる、立地プランの提案からアフターフォローまで一貫した支援を実施	立地決定件数(全体)	立地決定50件(H24~27.12実績) ↓ 立地決定40件(H28~H31)	企業立地推進会議及び総合支援チームによる一貫支援  企業立地課: 各部からの案件を掘り起こし 総合支援チームによる支援(立地プラン構築・提案、投資への誘導・誘致活動、企業立地後のアフターケア等)				
【商28】 ◆徹底したアフターフォロー	県内企業及び県外から進出している企業への継続的な訪問による業況確認及び各支援機関や金融機関、市町村等との情報共有・連携による企業の課題解決支援	※戦略の柱3の取組方針1に記載		企業訪問活動の強化による徹底したアフターフォロー  企業立地課 : 継続的かつ定期的に、また、要請に応じて企業訪問を行い業況等の確認をするとともに、企業の課題解決に向けた支援を各機関と連携して行うなど、徹底したアフターフォローを実施				
【商29】 ◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ	業績が好調な県内企業の県外への工場等の増設や転出を防ぎ、県内での更なる設備投資を促進するとともに、県外から進出している企業の工場等が、その企業にとって主力工場等となるよう業容の拡大を図るための更なる設備投資や工場等の増設を促進			業績好調な県内企業や県外から進出している企業への更なる投資を促すアプローチ  企業立地課 : 補助制度など優遇措置や工業団地の紹介等、立地プランの提案による設備投資の促進				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値 (H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商33】 ◆集積に向けたパッケージ型支援策の強化 (県外からの人材誘致、県内各地域への立地促進)	コールセンター等立地促進事業費補助金のバージョンアップ (県外人材の雇用、サテライトオフィス設置時の補助要件緩和、市町村向けオフィス整備への支援等) 等による支援制度の強化	※戦略の柱3の取組方針1に記載		コールセンター等立地促進事業費補助金のバージョンアップによる支援制度の強化				
【商35】 ◆多種多様な事務系職場の誘致	ダイレクトメールによる本県立地情報の発信及びコールセンター見本市 (東京及び大阪で開催) への出展による、県民のニーズに応じた多種多様な事務系職場の掘り起こし			事務系職場を対象とした、ダイレクトメールによる立地情報の発信				
【商36】 ◆立地企業を核とした新たな企業の誘致	立地後の人材確保等のきめ細かなアフターフォローによる立地企業の事業拡大を支援し、関連企業の誘致につなげる			立地企業へのアフターフォロー				
				企業立地課: 市町村が整備する受皿 (オフィス) 整備への補助 サテライトオフィス設置時の補助要件を緩和 県外人材の雇用に対する特別加算金				
				企業立地課: 企業の事業計画検討時期にあわせ、関東圏及び関西圏に発送 企業誘致以外に、シェアオフィス、第一次産業等、フック (本県進出のきっかけ) となる情報の発信				
				企業立地課: 見本市開催時期: 大阪5月下旬、東京11月中旬 市町村や庁内関連部署 (シェアオフィス、コンテンツ産業関連等) と連携した情報発信の強化				
				企業立地課: ハローワーク、県、市町村の合同による人材確保の支援 きめ細かな企業訪問による企業の課題への対応				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値 (H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商41】 ◆U・Iターンと県内就職の促進	<p>【新規高卒者の県内企業への就職促進】 高校生を対象に、本県産業を担う人材の育成と県内企業への理解を促進するための事業を実施し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、県内企業に対して、求人票の早期提出や求人への拡大要請等を行うこと等により、新規高卒者の県内就職を促進する。</p>	新規高卒者の県内就職率	62.3% (H) ↓ 70.0% (過去10年での最高値)	<p>新規高卒者の県内企業への就職促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校での地域産業担い手育成事業の実施 私立高等学校での県内企業理解促進事業の実施⇒実施校の拡大 新規高卒者への求人票の早期提出、求人枠の拡大などを県内企業等に要請 				
	<p>【新規大卒者の県内企業への就職促進】 県内外の大学生に、大学の就職支援室を通じ、またメールやダイレクトメール等により、高知県の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信。企業との面談会や就職相談会の開催及び関係イベント等の開催情報等を提供し、県内企業への就職への動機付けや、Uターン就職を希望する学生への就職支援を行っていく。</p>	県外大学生のUターン就職率	13.6% ↓ 30%	<p>新規大卒者の県内企業への就職促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職支援協定先大学の拡大、訪問等による協力大学の開拓。 大学就職支援室によるUターン就職支援を促進するための県内企業情報交換会等の開催 県内企業への就職意識の醸成のための学生向けセミナー、学生と県内企業との交流会、面接会の開催。 県内大学との連携による学生への県内企業・就職情報等の提供 学生向けUターン就職支援サイトの開設及び運営(情報発信) インターンシップ情報の充実と周知、インターンシップ受け入れ企業の拡大 				
	<p>【若年者の就業支援】 若年者就職支援相談センター「ジョブカフェこうち」(幡多サテライト含む)において、キャリアコンサルタントによる職業相談、適性検査の実施(常時)、セミナー・学校出前講座の開催やしごと体験講習の実施(通年)により若年者の就業を支援していく。</p>	しごと体験講習受講者の正規雇用率	42%(H26) ↓ 50%(H31)	<p>若年者就職支援相談センター事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルタントによる職業相談・適性検査の実施 各種セミナーの開催、学校出前講座の実施 しごと体験講習の実施⇒受入企業の開拓・受講後の正規雇用率の向上を図る 求職者の特性に応じた研修と事前の職業訓練による就職困難者の就職・定着事業の検討と実施 				
	<p>【U・Iターンの促進】 Uターン就職希望者と県内求人企業双方に求人・求職情報を提供する情報システムを運営。システム登録求職者と登録企業を対象に職業紹介を実施し、Uターン就職を促進する。</p>	県内企業への就職者数	51人 (H26) ↓ 100人 (H31)	<p>Uターンの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県へのUターン就職希望者と県内求人企業双方に求人求職情報を提供 ⇒ 現システムの改修により、情報発信力とマッチング機能を強化し、登録者数の拡大と、それに伴う就職者数の増加を図る。 無料職業紹介所の運営(Uターン受入企業への就職斡旋、紹介状の発行) Uターン就職相談会への参加による取組の周知とシステム登録の促進 				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値 (H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商42】 ◆事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし	業承継の必要性やセンターの取り組み内容について周知を行なう。	事業承継等に係る相談件数	(現状) 相談件数: 78件 ↓ (H31) 相談件数: 850件 (累計)	事業承継等の必要性の普及・啓発 県事業承継・人材確保センター: 事業者向けセミナーや個別相談会の実施により周知 金融機関、商工会、商工会議所等を対象とした研修会の実施				
【商43】 ◆事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援	円滑な事業承継等の推進のため、各支援機関、金融機関からなる支援チームや専門家による支援を行なう。	事業承継計画の策定及びM&A件数	(現状) 事業承継計画等: 5件 ↓ (H31) 事業承継計画等: 75社 (累計)	事業承継やM&Aの推進 県事業承継・人材確保センター: 支援チームや専門家派遣による支援 県商工政策策課: 事業承継等推進事業費補助金により事業承継計画の策定やM&Aの支援				
【商51】 ◆シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援	中山間地域の豊かな環境や遊休施設等を活用して市町村によるシェアオフィスの整備や入居する企業・新規創業者等への支援を実施	入居事業者数	(H26) 入居事業者数: 6事業者 ↓ 入居事業者数: 15事業者	シェアオフィスへの入居促進 県新産業推進課: 市町村と連携したシェアオフィスのPRや入居者の募集 県新産業推進課: シェアオフィス入居企業と地方進出を検討している企業との意見交換・情報交換や現地視察などの実施 専門人材等の確保と地域の雇用創出 県新産業推進課: シェアオフィス入居企業等と自然豊かな環境で働きたい都市部のIT系技術者とのマッチングを実施 県新産業推進課: 入居企業と連携し、県内等の学生を対象とした合宿型インターンや交流などにより地域の雇用を促進 新規創業等の事業者支援 県新産業推進課: 入居事業者に対する初期経費への支援 県新産業推進課、支援機関: 専門家派遣によるハンズオン支援や事業連携先の紹介などによる創業や事業の継続・拡大に対する支援				

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値 (H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【移住03】 ◆新たな人材ルートの開拓 (H28新規・拡充)	地方での就業や起業を志す都市部人材に対する情報発信を強化するとともに、関東、関西に次ぐの新しいエリアを開拓	関東、関西以外でのエリアでの移住セミナーの開催回数	0回 (H26) ↓ 3回	新たな人材ルートの開拓 県産業振興推進部、各産業分野、市町村、民間団体： ・民間や他機関等との連携事業の実施 ・他県や県外事務所と情報収集・意見交換を行い、関東、関西に次ぐ新たなエリアの候補地を選定し、イベントの実施				
【移住07】 ◆各分野の担い手確保策と連携した「移住に繋がるプロジェクト」の展開 (H28新規)	各分野の担い手確保策とした「移住に繋がるプロジェクト」の展開による、関心から移住に向けた主体的な行動に促すための機会の提供	・HPから移住相談までの誘導率	0.8% (H26) ↓ 1.0%	各分野の担い手確保策と連携した「移住に繋がるプロジェクト」の展開 県産業振興推進部、各産業分野、市町村、民間団体： ・民間のノウハウを活用した都市部人材と地域を繋ぐ仕掛けとなるツアー等の実施 ・各産業分野のインターンシップ・研修に繋げるツアーの実施				
【移住08】 ◆都市部の起業・就業マインドなどを持つ人材の囲い込み (H28拡充)	地方での起業や就業を考えている都市部の人材を対象にした研修の実施	座学研修参加者数	61人 (H26) ↓ 100人	都市部の起業・就業マインドなどを持つ人材の囲い込み 県産業振興推進部： ・地方での起業、高知での就業を検討する都市部の人材を対象に、その実現に向けた都市部での座学研修や県内企業と直接面談する機会を提供				
【移住09】 ◆相談から移住につなげるための取組の強化 (H28拡充)	相談から移住につなげるための移住希望者への情報の提供やサポートの充実	・移住相談までから移住までの誘導率	11.7% (H26) ↓ 15%	相談から移住につなげるための取組の強化 県産業振興推進部、各産業分野、市町村、民間団体： ・様々な求人ニーズを持つ複数の機関相互間のパス回しを強化し、相談から移住までの情報の提供やサポートの充実 ・各産業分野と市町村等と連携した移住を決断してもらうための移住体験ツアーの実施				
【移住11】 ◆「仕事」と「住まい」の確保策の強化 (H28拡充)	各地域における「仕事」と「住まい」の確保策を強化することで、移住希望者の移住後の生活の不安を解消する。	・移住相談までから移住までの誘導率	11.7% (H26) ↓ 15%	仕事の確保策の強化 県産業振興推進部、各産業分野、市町村、民間団体： ・市町村における移住専門相談員の更なるレベルアップ、市町村の職業紹介窓口の開設等による地域の人材ニーズの掘り起こしに係る取組の 住まいの確保策の強化 県産業振興推進部、県土木部、市町村、民間団体： ・市町村をサポートするための空き家の活用に係る相談体制の強化 ・移住者向け住宅の確保に向けた市町村の取組への支援を強化し、住宅の供給を促進				

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値 (H31)	取り組み内容					
				H28	H29	H30	H31	H32以降	
【商44】 ◆事業者の求人ニーズの掘り起こし	ものづくり地産地消・外商センター等との連携強化により、事業拡大が期待できる事業者へ訪問し、求人ニーズの掘り起こしを行う。 また、セミナー等の開催により経営者に対し、中核人材の必要性について周知	中核人材の求人件数	40件(H27) ↓ 180件(累計) (H31)	事業者の求人ニーズの掘り起こし  県事業承継・人材確保センター：事業者への訪問やセミナーの開催により、中核人材の必要性の周知や求人ニーズの掘り起こしを行なう					
【商45】 ◆県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし	首都圏において求職コーディネーターによる首都圏企業の人事担当者や県人会等の高知県関係者の訪問、民間転職サイト等を活用した情報発信を行ない、求人ニーズとのマッチングを行なう。	中核人材のマッチング件数	10件(H27) ↓ 40件 (H31)	中核人材の掘り起こし、企業とのマッチング  県事業承継・人材確保センター：UIターン、転職希望者に対し、民間転職サイトを活用し、情報発信を行ない、転職フェア等への参加者の増加、転職希望者の人材リストへの登録を行なう 県雇用労働政策課：UIターン就業支援補助金を活用し、後継者・中核人材の確保を促進					